

令和元年度事務事業評価シート

取組みコード 21241

区分	事務事業	担当課	消防課	作成日	令和元年度
事業名	応急手当普及啓発活動推進事業費 (公共施設用除細動器借料に限る。)	開始年度	平成17年度	予算科目	8.1.1.3.3

1 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第2部 安全で安心して暮らせるまちづくり	章	第1章 災害対策と安全対策
節	第2節 消防・救急体制の充実	基本施策	4 応急手当の普及・啓発
取組みの基本方向 (1) 普通救命講習会の実施など応急手当の普及・啓発			
根拠法令等	応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱 総務省消防庁 非医療従事者による自動体外式除細動器(AED)の使用について 厚生労働省医政局長通知		
目 的 (誰・何を対象に、何のために)	町民等の尊い命を救う備えの充実、強化を目的とする。		
内容・方法 (何を行っているのか)	1. 応急手当普及の推進 平成13年に「応急手当普及推進の町 愛川」を全国に先駆けて宣言し、以降、普通救命講習会の受講者は平成31年3月31日現在23,332人が受講し人口比率50.4%となった。 2. 自動体外式除細動器(AED)の計画的配備 ・町内28箇所の公共施設に配備。 ・イベント等の貸出用として3台を配備。(平成31年度、2台増)		

2 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		基準年度		令和4年度	
		『消防・救急体制の充実』について「満足」と感じる住民の割合		47.1%		57.0%	
		救命講習会の修了者数(累計)		18,336人		25,000人	
(A) 総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果		より多くの場所に除細動器が配備されること。					
(A) の成果をあげられているか 測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (平成28年度)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
除細動器を設置している 公共施設数	増	除細動器を設置している 公共施設数	計画値		29.0	29.0	29.0
			実績値(見込値)	29.0	29.0	29.0	29.0
			達成度※自動計算		100.0	100.0	100.0
(B) 成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動		救命講習に関する周知					
(B) の活動状況を知るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成29年度	平成30年度	令和元年度
ホームページでの周知回数	増	救命講習の受講を希望する方向けにホームページで周知を行う。	計画値		1.0	1.0	1.0
			実績値(見込値)		1.0	1.0	1.0
			達成度※自動計算		100.0	100.0	100.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年度	基準年度(決算) (平成28年度)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算見込)	令和元年度(予算)
(A) 事業費(円)	1,653,696	1,653,696	1,653,696	1,785,000
(B) 概算職員数(人)	0.004	0.004	0.004	0.004
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算	33,200	33,200	33,200	33,200
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算	1,686,896	1,686,896	1,686,896	1,818,200
単位当たりコスト※自動計算	58,168.8	58,168.8	58,168.8	62,696.6
財源内訳 (円)	特定財源			
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源※自動計算	1,686,896	1,686,896	1,818,200

4 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	法令等で義務付けられた事業である		B
	民間サービスで同様の事業は実施されていない、市場原理に委ねることができない		
	国や県において実施している事業との重複がない		
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの低下や変質がない	○	
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている	○	
	受益に応じた負担は適正である	○	
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である	○	
	事業・サービスの対象者の日常生活に必要な不可欠な事業である		
	上記のいずれにも当てはまらない		
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成30年度の目標を達成している	○	A
	基準年度と比較して成果が向上している	○	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用減≧成果ダウン	B
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	直接的	A
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高い	
総合評価 ※自動判定		良好に実施できている	

5 特記事項

6 自己評価(担当課)

評価結果	現状維持
理由	町民等の「命」に係る重要な事業であるため。
今後の方向性	命や応急手当の大切を広く町民に理解していただくための普通救命講習会を継続していく。また、命の備えを更に充実させるため、民間事業者(コンビニ等)に対するAEDの配備や、公共施設の休所日・夜間にもAEDを利用できる方策について検討を行う。

7 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	現状維持
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり。

8 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	
今後の方向性に係る意見等	

9 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま引き続き事業を実施する。

10 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	現状維持
理由・改善方針	現状の事業を引き続き実施する。 なお、民間事業者(コンビニ等)に対するAEDの配備や、公共施設の休所日・夜間にもAEDを利用できる方策について検討を行う。